

かほく市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 石川県かほく市

事 業 名 : 個別排水処理事業

策 定 日 : 令和 6 年 6 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	2020(令和2)年度 (供用開始後5年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	全部適用
処理区域内人口密度	2,100人/km ² (=147人÷0.07km ²)	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1処理区		
処理場数	29基(令和5年度)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	1997(平成9)年4月よりMICS事業で下水道汚泥の広域処理施設として、河北郡市広域汚泥焼却センターを建設・稼働させております。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本使用料: 8m ³ まで 840円(税抜) 924円(税込) 超過使用料: 50m ³ まで 115円(税抜) 126.5円(税込) 100m ³ まで 125円(税抜) 137.5円(税込) 101m ³ ~ 135円(税抜) 148.5円(税込)				
業務用使用料体系の 概要・考え方	同上				
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場汚水:1m ³ につき 40円(税抜) 44円(税込)				
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり)	令和3年度	2,220円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり)	令和3年度	2,280円
	令和4年度	2,220円		令和4年度	2,288円
	令和5年度	2,220円		令和5年度	2,146円
※過去3年度分を記載			※過去3年度分を記載		

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	職員数は0人です(令和5年度)。
事業運営組織	維持管理及び料金徴収を民間委託し(平成30年度)、上水道係と下水道係を統合(平成30年度)して施設係としました。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	実施済みです。
	イ 指定管理者制度	実施していません。
	ウ PPP・PFI	実施していません。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当事項なし。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当事項なし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

令和5年度に策定・公表しました、令和4年度決算「経営比較分析表」を添付しております。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

<p>行政人口の予測は、「社人研」の公表値を2022(令和4)年度実績で補正した人口に、将来開発人口(大崎地区100人)を加算しました。 処理区域内人口の予測は、地区ごとにコーホート要因法により推計した地区別人口により算定しました。 処理区域内人口は2023(令和5)年度[実績]が147人、2033(令和15)年度が131人となり今後10年間で約16人減少する予定です。</p>

(2) 有収水量の予測

<p>処理区域内人口の減少に伴い、有収水量も減少すると想定されます。</p>

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、将来処理区域内人口に、処理区域内人口1人当たり使用料単価実績を乗じて算定しました。
処理区域内人口の減少に伴い、使用料収入は減少します。

(4) 施設の見通し

現在2023(令和5)年度の処理区域面積は7haで、水洗化率は68.7%です。
既存施設については、老朽化による維持管理費用等の増大(負担)が想定されます。

(5) 組織の見通し

現時点で組織変更の予定はありません。
今後も適切な人員配置に努め、効率的な業務体制を構築していきます。

3. 経営の基本方針

○水洗化の促進

公共用水域の水質保全のため、単独浄化槽世帯に対して合併処理浄化槽設置を促していく。また、補助制度を利用し合併処理浄化槽整備を行った世帯に、市への移管をお願いします。

○収入の確保

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、適正な使用料への改定について検討を進めてまいります。

4. 投資・財政計画（収支計画）

（1 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	計画期間中、事業の予定はありません。
—	

—	
---	--

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	個別排水処理事業の経費回収率は現在(2023(令和5)年度)、約59%です。 今後は、公共下水道事業に合わせて下水道使用料の改定を段階的に実施します。
—	

○財源の目標に関する事項

浄化槽維持管理費用の財源として、使用料を徴収します。

○使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項

人口減少の影響から今後の使用料収入増は困難ですが、水洗化の向上を図ることによる若干の増収と、公共下水道事業に合わせて下水道使用料の改定を実施する予定です。

○企業債に関する事項

企業債の借入れはありません。

○繰入金に関する事項

収益的収支において、歳入不足分として一般会計より基準外繰入を行いました。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)

現在委託費用(令和5年度)に、処理区域内人口減少に伴う費用減を考慮し、これに物価上昇率(想定)を乗じて算出しました。

○職員給与費に関する事項

職員削減は未計上です。

○動力費に関する事項

現在動力費(令和5年度)に、処理区域内人口減少に伴う費用減を考慮し、これに物価上昇率(想定)を乗じて算出しました。

○薬品費に関する事項

包括委託費用としました。

○修繕費に関する事項

令和5年度費用から、処理区域内人口の減少分を考慮しました。

○委託費に関する事項

現在委託費(令和5年度)に、処理区域内人口減少に伴う費用減を考慮し、これに物価上昇率(想定)を乗じて算出しました。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	特にありません。
投資の平準化に関する事項	特にありません。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	実施済みです。
その他の取組	特にありません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	本市の下水道事業の経営状況は現在厳しく、今後も同様の厳しい経営状況が続くと予想されるため、下水道使用料の改定を実施する予定です。
資産活用による収入増加の取組について	特にありません。
その他の取組	特にありません。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	既に実施済みです。
職員給与費に関する事項	特にありません。
動力費に関する事項	特にありません。
薬品費に関する事項	特にありません。
修繕費に関する事項	経年劣化により修繕費は増加が見込まれますが、浄化槽の適正な使用について周知を行い、費用の削減に努めていきます。
委託費に関する事項	特にありません。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	進捗管理(モニタリング)を適切に実施し、5年を目途に見直しを行うことでPDCAサイクルを効果的に実施し、経営戦略の事後検証及び更新を行っていきます。
---------------------	----------------------------------------------------------------------------

経営比較分析表（令和4年度決算）

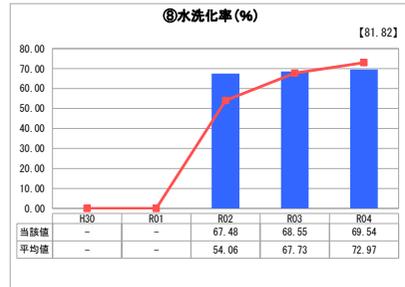
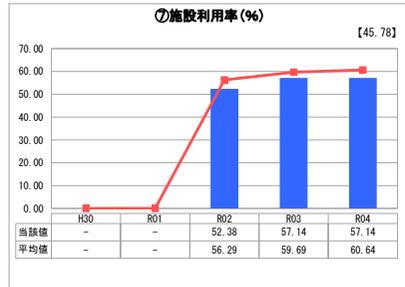
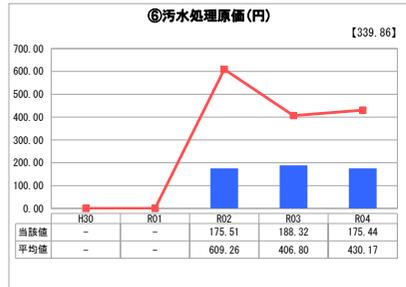
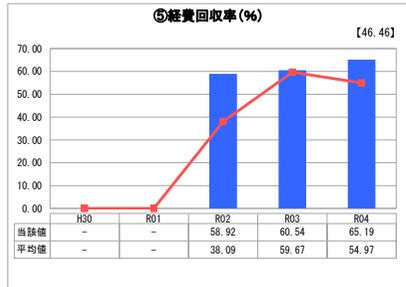
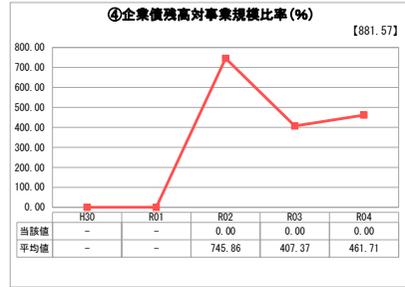
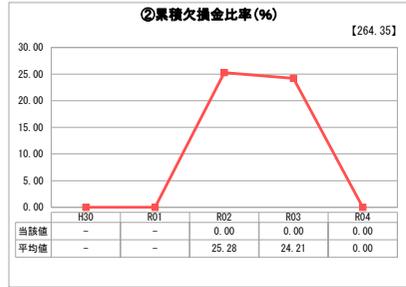
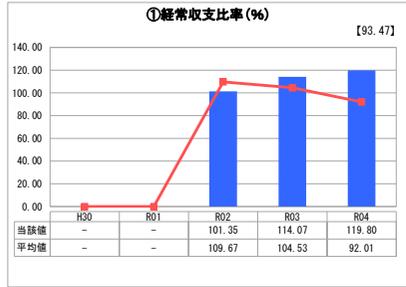
石川県 かほく市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	93.98	0.42	100.00	2,442

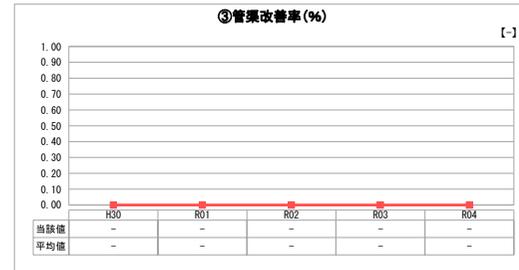
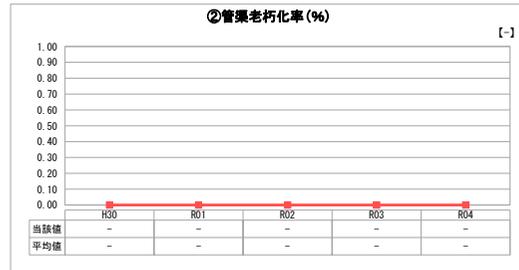
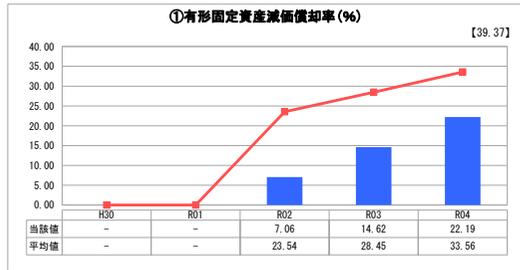
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,931	64.44	557.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
151	0.07	2,157.14

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
□	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

事業規模が小さく区域内人口も減少傾向にあるため、収益も少ない。経常収支比率は黒字を示す100%以上となっているが、一般会計からの繰入金により事業運営を行っている状況である。経費回収率については100%を下回っており、使用料収入で回収すべき経費を使用料で賄えない。移管された既存浄化槽の管理業務が主のため、現在企業債借入は無く、清掃や修繕等の維持管理業務を行っている。

2. 老朽化の状況について

浄化槽について耐用年数を経過したものはないが、プロワー等の機器修繕等は増加傾向にある。今後は老朽化による浄化槽更新や更新に伴う財源確保が課題である。

全体総括

浄化槽の整備時期が集中している為、今後は修繕及び更新時期についても同時期に発生することが予想される。

事業規模が小さく使用料収入の大幅な増加は見込めないが、使用料の見直し及び一層の経営改善を行い、より効率的な維持管理に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		R4	R5	R6									
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度		
資本的 収 入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資本的 支 出	1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
企業債残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		R4	R5	R6							
		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分		1,000	0	650	641	632	623	615	606	602	593	584	575
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	1,000	0	650	641	632	623	615	606	602	593	584	575
資本的収支分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,000	0	650	641	632	623	615	606	602	593	584	575	